



表紙写真/クワンソウ

# CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば**[黄金言葉] vol.162  
「心は小さく、こまかに持ち、家業を大きく伸ばすこと、傘のごとく心得るがよい」  
光電気工事株式会社 代表取締役社長 光グループ会長 金城 稔
- 6 **中小機構 沖縄事務所の取組**／  
新商品・新サービスの開発・事業化支援(新事業創出支援事業)  
沖縄のがんばる中小企業を応援します!
- 8 **地域リレーションシップ情報**⑮③  
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について  
沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会を発足しました
- 10 **「おきぎん企業動向調査」にみる2016年度の沖縄経済**
- 20 **トピックス**  
2017年4-6月期の県内景況
- 22 **けいざい風水**
- 24 **最近の県内経済の動向**  
2017年6月の県内景況
- 26 **国内景気動向**
- 28 **沖縄マーケティング情報**  
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数  
②世界の中の沖縄(年次)  
③グラフでみる沖縄経済  
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 48 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)  
2017年7月
- 49 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 50 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)

## 「心は小さく、こまかに持ち、家業を大きく伸ばすこと、傘のごとく心得るがよい」



光電気工事株式会社

代表取締役社長

光グループ会長 金城 稔



今回は、総合エンジニアリング企業として地域社会の発展に貢献し、設立50周年を記念して2017年7月、宜野湾市我如古に新社屋が完成した、光電気工事株式会社 代表取締役社長・光グループ会長である金城 稔様に業界の変遷や今後の展開などについてお話を伺って参りました。

### “全琉に光を”

戦後の混乱がようやく落ち着き始めた1953(昭和28)年、光グループの母体となる一つの会社が那覇市大道に生まれました。実父であり創業者である故金城榮秀が“全琉に光を”との願いを込め、光電気商会という名が付けられました。



▲創業間もない1959年正月の光電気商会

光電気商会は1961年に合資会社光電気工業へ組織替し、1966年に電気工事部門が独立して現光電気工事株式会社が設立されました。

光電気工事はおかげさまで2016年7月に設立50周年を迎え、電気設備工事、土木工事、空調工事、情報通信工事、システム販売・施工保守、またドコモショップを営む総合エンジニア企業として地域社会の発展に貢献させていただいています。2017年7月には、宜野湾市我如古に新社屋が完成しました。



▲2017年7月に完成した新社屋

また2017年7月に、光電気工事からNTTの電気工事請負部門を分社化し、光プログレス株式会社が新たに光グループに加わりました。

### (光グループ) ※主な営業種目

- ①光電気工事株式会社 代表取締役 金城 稔  
電気通信設備工事／電気設備工事／土木工事／ソリューションシステム販売／ドコモショップ
- ②光通信工業株式会社 代表取締役 島袋 利和  
電気工事／電気通信工事
- ③光電気産業株式会社 代表取締役 金城 浩一郎  
各種照明器具／発電機／通信機材／電設資材一切販売、工事
- ④光情報システム株式会社 代表取締役 金城 正司  
OA機器の販売／ソフト開発及び受託業務  
通信機器の販売

⑤株式会社光興業 代表取締役 金城 稔  
不動産の売買、賃貸借、管理

⑥光プログレス株式会社 代表取締役 嘉陽 宗邦  
NTT通信設備工事

### 時代は大きく変化

私が二代目社長に就任したのは1994年でした。時代はバブル崩壊を受け、日本全土を不透明感が覆っていましたが、本土企業とのJVで都市モノレールや美ら海水族館をはじめとする大型工事を着実に受注し、県内での地歩をさらに固めていきました。

一方、民間設備や米軍工事の拡大に続き、来るべき通信と機器の融合時代をにらみドコモショップに投資するなど業容を充実させてきました。

特に私が社長に就任した90年代以降の通信技術の発展は目まぐるしく、携帯電話、インターネットの普及、2010年代に入ってスマートフォン、そしてIoT・ビッグデータ・人工知能でもたらされる「第4次産業革命」へと時代は大きく変化してきました。

光電気商会の創業から来年で65年目になるのですが、電気・通信・情報と時代の変化に合わせて分社化し、それぞれの専門分野を深耕しながら成長してきた光グループは今、原点を見つめ直し、各社の枠を超えてもう一度グループとして結集します。

### 「心は小さく、こまかに持ち、家業を大きく伸ばすこと、傘のごとく心得るがよい」

私の仕事上のモットーは「誠実」であり、前社長も好きな言葉でした。人と人との和を大事にし、そして、相手に誠意を持って接するのが仕事の基本だと思います。その精神は社訓、経営理念、経営方針となっています。

#### 光グループ社訓

実 誠

#### 経営理念

光電気工事は、人に優しく調和のとれた社会システムを創るエンジニアリング企業として地域社会に貢献し

確かな技術力とマネジメントシステムでグローバル化時代への希望の「光」を灯すみんながより豊かになるために

#### 経営方針

誠を以て人に接し  
和を以て事を図り  
魂を以て志を貫く

また、前社長から「戒め」として、「心は小さく、こまかに持ち、家業を大きく伸ばすこと、傘のごとく心得るがよい」という江戸時代前期の大商人・土木事業家である河村瑞賢の言葉を引き継いでいます。

傘は中心となる小さな芯棒の部分で自由に広がりもすれば、窄めて畳んできちっと締めることもできます。傘（商売）を広げるばかりでも、大事な締め部分がなければ、一時は大きな商いをして儲けてもすぐに没落してしまうものだという言葉です。

私どもは変化の激しい時代に即応し、チャレンジ精神で事業を拡大させてきたのですが、「身の丈にあった経営」を常に心掛けています。

#### 一 提案型営業スタイル

現在、総力を挙げて取り組んでいるのが「提案型営業スタイル」です。

その一つの方法として、国や自治体の施策・制度をうまく活用できないかと考えています。お客様のニーズと施策・制度をマッチさせ、お客様をサポートする。という事を、いろいろな情報を活用してお客様に伝えながら提案していくイメージです。

「光さんに任せたらここまでやってくれる」と言われる、ナンバーワンではなくオンリーワンの営業を目指しています。

その為にも人財育成に重きをおきます。

## 「人材」といわずに「人財」

時代の変化への即応や、提案型営業スタイルを行うには、なによりも人財育成が大きな課題です。

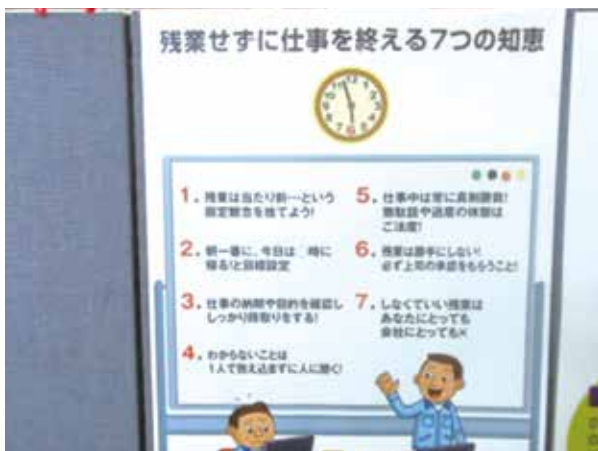
「三流の経営者は財を残す、二流の経営者は会社を残す、一流の経営者は人を残す」とよく言われますが、まさにその通りだと思います。

光電気工事では「人材」といわずに「人財」としてしています。

資格技術者の養成はもちろん、定期的に大手メーカーさんの学園にも研修派遣するなどしてマネジメントの養成も行って参ります。

一方でワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みも進めており、平成22年9月に沖縄県労働局へ職場意識改善計画の認定申請を行い認定されました。

「週1回の定時退社の徹底」と年間2日間の「一斉休工日」の確実な実施に取り組み、働きながら私生活も充実させられるような職場環境づくりに努めています。



## 100年企業を目指す

近年、業界の進歩は日々変化しています。特に電気通信業界はクラウドサービス・ブロードサービス提供に向けての基盤構築など変化の激しい時代を迎えています。

私どもは経営理念に則り、新時代に即応できる人財を育成して電気通信及び電気設備業者としての使命を全うし、地域社会の発展に貢献する100年企業を目指す所存であります。

## 会社概要

### 【商号】

光電気工事株式会社

### 【創業】

1953年6月30日（光電気商会）

### 【設立】

1966年7月1日

### 【本社所在地】

〒902-0066

沖縄県那覇市字大道78-7

TEL 098-898-4131

FAX 098-897-1299

URL <http://www.hikari-dk.co.jp/>

### 【宜野湾事業所】

〒901-2214

沖縄県宜野湾市字我如古408-1

TEL 098-898-4111

FAX 098-897-1299

### 【代表取締役社長】

金城 稔

### 【営業種目】

電気設備・空調・給排水衛生設備・防災設備・土木工事・通信設備・スプリンクラー設備・誘導灯設備・ナースコール設備・光ケーブル関連設備・エレベーター・エスカレーター・立体駐車場等・太陽光発電システム・ソーラー式外灯工事  
上記の設計・施工・保守・販売  
ワイズマン介護システム・情報関連機器販売及びシステム保守  
ドコモ携帯電話販売

### 【資本金】

9,800万円

### 【従業員数】

99名（平成29年7月1日 現在）



人に優しく調和のとれた社会システムを創るエンジニアリング企業

**光電気工事株式会社**

HIKARI DENKI KOUJI CO.,LTD.

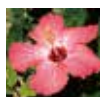


## ● エンジニアリング本部

### 電気設備工事



### 土木工事



### おもな施工実績

- 沖縄庁舎行政棟新築工事
- 新水族館電気設備工事
- 沖縄県知事公舎の建設工事(電気設備)
- 沖縄都市モノレールシステム設備建設工事
- 那覇市新庁舎建設工事(電気・3工区)
- 石垣空港ターミナル新築工事(国内線電気)
- 泊ふ頭旅客ターミナル棟新築工事(電気H24-1)
- 沖縄クラウドデータセンター新築工事(電気5工区)

### 空調工事



### 情報通信工事



## ● システム営業部

### ● 介護・福祉向け製品

ASPサービスで利用できる介護ソフトなら、  
インシャルコストを抑えた導入やセキュリティ  
対策も万全なので安心して使えます。

▶ 介護・福祉向け製品へ



### ● 医療向け製品

中規模病院に必要な機能をパッケージに  
しているのでコストパフォーマンスが高い  
電子システムやオーダーリングを導入できます。

▶ 医療向け製品へ



オフィスまるごと スマートなオフィスに。

**e-STUDIO**

いまを、その先を見極める、  
頼もしいシステムです。

Steplan

レジ管理システムと販売管理システムが融合。  
店舗経営の効率化と売上アップに貢献します。



## ● ドコモショップ 津嘉山店



〒902-0074

沖縄県那覇市仲井真379-2

フリーダイヤル 0120-17-4168

電話 098-833-9933 FAX 098-833-9944

営業時間 平日（月～土）10：00～19：00

（H29.5.1より営業時間が変更になりました）

日・祝 10：00～19：00

定休日 第二火曜日

## ● ドコモショップ 八重山店



〒907-0002

沖縄県石垣市真栄里291

フリーダイヤル 0120-11-6821

電話 0980-88-6868 FAX 0980-83-9363

営業時間 平日（月～土）10：00～19：00

日・祝 10：00～19：00

定休日 第二火曜日

## ● ドコモショップ 石垣店



〒907-0014

沖縄県石垣市新栄町71番地

フリーダイヤル 0120-56-4140

電話 0980-88-1140 FAX 0980-88-1141

営業時間 平日（月～土）10：00～17：00

日・祝 10：00～17：00

定休日 第三火曜日

目次へ

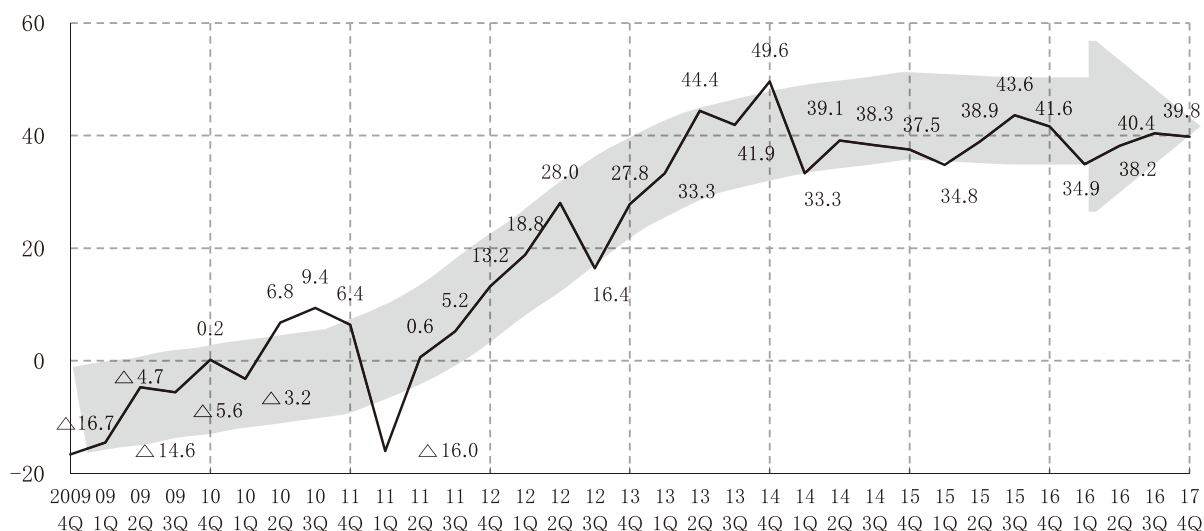
# 「おきぎん企業動向調査」にみる2016年度の沖縄経済

## 1. おきぎん企業動向調査業況DI実績にみる沖縄経済の動向

2016（平成28）年度の沖縄経済は堅調に推移しました。図1はおきぎん企業動向調査業況DIの推移を示したものです。中期的な趨勢をみると、2011（平成23）年の東日本大震災の発生により業況判断DIは△16.0に落ちましたが、その後持ち直し、2013（平成25）年以降のDI値は概ね40程度で推移し、県内景況は現在まで拡大傾向が継続しています。日本経済は2013年のアベノミクスによる金融緩和以降、円安効果もあり外国人観光客が増加しましたが、これは沖縄経済にとって大きな追い風となり、外国人観光客の増加が続いています。また、一括交付金による公共事業の下支え効果等もあり、2016年度の沖縄県の有効求人倍率は本土復帰後、初めて平均値が1.0倍となりました。

2016年度のおきぎん企業動向調査業況DIは第1四半期（平成28年4月～6月期）が34.9、第2四半期（平成28年7月～9月期）は38.2、第3四半期（平成28年10月～12月期）は40.4、第4四半期（平成29年1月～3月期）が39.8となっており、景気の拡大が継続した好調な1年であったことが示されています。

図1 おきぎん企業動向調査業況DI実績の推移



出典：おきぎん経済研究所「第67回おきぎん企業動向調査」

好調な1年だった業況の要因は、経営指標別のDIとの相関で確認できます。表1は2015年度と2016年度の第1四半期（4－6月期）から第4四半期（1－3月期）までの業況判断DIと経営指標DIの相関を示しています。2015年度から2016年度の各期を通して業況DIと強い相関を示しているのが「売上高」です。各四半期を通して0.8以上となっており、2016年度全期間を通じて0.83と強い相関となっています。回答企業の業況判断の主要因果は「売上高」であったといえます。

「売上高」に次いで相関の認められる経営指標が「採算」となっています。業況DIとの相関係数は概ね0.6～0.7となっています。これより2016年度の業況判断のプラス要因として、「売上の増加と収益性の改善」が大きく寄与していることが分かります。

他に注意したい経営指標として「引合い」があります。2015年度は3期連続で業況DIとの相関係数は0.5以上となっていますが、2016年度は第1四半期の業況DIとの相関係数が0.54を示してから相関係数が0.4台に若干低下しています。「引合い」は受注につながる短期の先行指標と考えられますので、今後の先行きについて注視する必要があります。

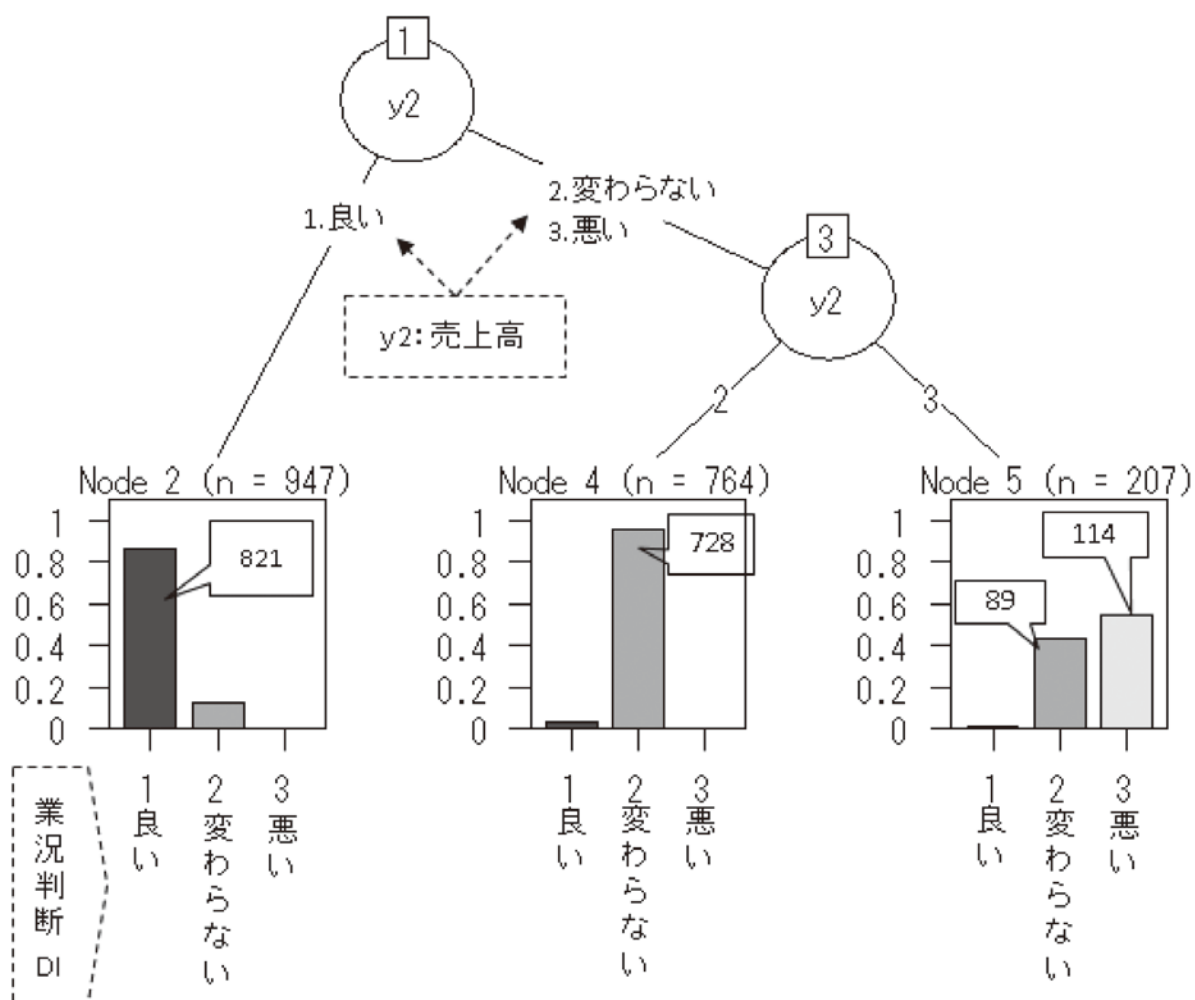
表1 各期の業況判断DI値と経営指標DI値との相関係数

	2015（平成27）年度				2016（平成28）年度				2016年度	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		
業況（DI値）	34.8	38.9	43.6	41.6	34.9	38.2	40.4	39.8	—	
業況との相関係数	売上高	0.8075	0.8029	0.8090	0.8358	0.8478	0.8311	0.8420	0.8096	0.8325
	売上単価	0.4055	0.4300	0.3945	0.4853	0.3705	0.4344	0.3869	0.3965	0.3976
	仕入単価	0.1192	0.1788	0.2322	0.2069	0.1784	0.1973	0.1816	0.1746	0.1821
	採算	0.6611	0.7134	0.6213	0.6573	0.6240	0.5996	0.6578	0.6574	0.6355
	引合い	0.5105	0.5049	0.5055	0.4730	0.5424	0.4650	0.4614	0.4288	0.4745
	雇用	0.2238	0.2152	0.2410	0.1999	0.2823	0.1943	0.1414	0.2323	0.2073
	資金需要	0.2456	0.2595	0.1724	0.2529	0.2007	0.2189	0.1723	0.2249	0.2053
	資金繰り	0.3266	0.3209	0.3273	0.2474	0.2898	0.3455	0.3224	0.2717	0.3070
	設備・投資	0.1549	0.1960	0.1006	0.1120	0.1609	0.1321	0.1175	0.1784	0.1481
		7-9月期 見通し	10-12月期 見通し	1-3月期 見通し	4-6月期 見通し	7-9月期 見通し	10-12月期 見通し	1-3月期 見通し	4-6月期 見通し	
業況(来期)	0.2171	0.1516	0.2417	0.2946	0.2411	0.2425	0.1784	0.2289	0.2223	
回答企業数	488	486	470	449	458	471	500	493	1,922	

2016年度の業況DIの景気判断は経営指標DIのうち売上高でほぼ説明できるようです。そこで、回帰ツリー（決定木ともいいます）という手法により、意思決定モデルを視覚化します。結果は図2の通りです。平成27年度の業況判断で「業況判断DIは良い」と回答した企業のうちほぼ8割が「売上高（図のy2）が良い」と回答しています。この回答企業を除いた残りの企業も「売上高は変わらない」と回答した企業の9割以上が「業況判断DIは変わらない」と回答しています。ただし「売上高が悪い」と回答した企業の分類は確定的ではなく「業況判断DIが変わらない」と「業況判断DIが悪い」に分かれるようです。



図2 回帰ツリーによる景況判断・決定要因の樹形図



## 2. おきぎん企業動向調査における景況判断要因のテキスト分析

「景気」は、日常的に使用頻度の高い言葉ですが、具体的な指標があるわけではありません。例えば、景気判断の代表的な指標である内閣府経済社会総合研究所の景気動向指数は鉱工業生産指数や有効求人倍率などの複数の経済指標の合成変量によって景気の山、谷を判定しています。また、これを補完するために街角の声を集計して景気ウォッチャー調査が実施されています。景気ウォッチャー調査はコンビニエンスストア店長やタクシー運転手など景況感を反映しやすい職種の人々を対象に現在の景気について質問し、その要因等をアンケートによって収集するものです。

また、最近ではネット上のサーバーやクラウド等に蓄積された膨大なビッグデータの活用が様々な分野で見られます。特に、TwitterのつぶやきデータやGoogle検索語などの記述情報を

活用した事例が増えています。このような取組みは海外の主要中央銀行でも進められており、センチメント指標と定義されています。この点については2015年6月に公表された日本銀行レポート調査論文、岡崎陽介・敦賀智裕「ビッグデータを用いた経済・物価分析について」においてFRB（連邦準備制度）やECB（欧州中央銀行）による事例等詳細に議論されています。

おきぎん企業動向調査においても業況判断DIについて、その判断理由について詳細に調査しており、記述情報として多くのデータがストックされており、各期の景気判断の重要な資料として活用されています。ここでは、この大量の記述情報に対しテキストマイニングという情報処理の手法によるテキスト分析を適用し、2016（平成28）年度の景況の主要な特徴等について抽出します。ここでは日本銀行レポートにおいて用いられた日本語形態素解析を参考に記述情報から主要な単語等を抽出し、それをネットワーク図として視覚情報に変換することで景況の特徴を示します。計算出力は立命館大学樋口耕一準教授作成のソフトウェアK Hcoderを使用しました（<http://khc.sourceforge.net>）。

### 3. 年度及び四半期毎にみられたキーワードの分布状況

表2は、年度及び四半期別の記述情報のより、頻出するキーワードのうち、上位30位までを表示したものです。年度を通じ、「増加」、「売上」の2語が頻出語として1位と2位になっており、年度を通じて全体的に売り上げ増加のみられた年だったことが推察されます。同様に「受注」が3位となっており、単に売上が増加しただけでなく、業務量の増加のみられた年度であったことがわかります。

沖縄経済の牽引の要因である観光や公共工事に関連するキーワードについては、2016年度は「公共工事」が9位、「観光客」が18位となっています。前年度の特徴的な頻出キーワードであった「インバウンド」は2016年度には32位となっており、インバウンド対応について一段落した状況になっているものと推察されます。「インバウンド」は第1四半期が20位、第2四半期は30位となり、第3四半期は36位、第4四半期が52位と頻出キーワードとしては、話題としては出現機会が少なくなっていく傾向にあるようです。

年度を通じて「公共工事」が頻出キーワードとして、安定的な出現機会を維持しています。第1四半期は12位、第2四半期、第3四半期ともに7位、第4四半期が13位となっており、好調な県経済を下支えしている様子がうかがえます。

「観光客」については、夏場のトップシーズンにあたる第2四半期に13位となった他、ゴールデンウィークのある第1四半期に18位、秋のシーズンになる第3四半期が16位と安定的に推移している様子がみられます。

表2 年度及び各期の上位30位の頻出語とその回答件数

順位	2016年度 平成28年度		第1四半期 (4~6月)		第2四半期 (7~9月)		第3四半期 (10~12月)		第4四半期 (1~3月)	
	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数	抽出語	件数
1	増加	1305	増加	296	増加	312	増加	352	増加	345
2	売上	719	売上	164	売上	193	売上	184	売上	178
3	<b>受注</b>	<b>535</b>	<b>受注</b>	<b>112</b>	<b>受注</b>	<b>129</b>	<b>受注</b>	<b>143</b>	<b>受注</b>	<b>151</b>
4	<b>工事</b>	<b>415</b>	<b>工事</b>	<b>81</b>	<b>減少</b>	<b>95</b>	<b>工事</b>	<b>118</b>	<b>工事</b>	<b>121</b>
5	見込む	309	需要	74	工事	95	見込む	82	見込む	85
6	減少	299	見込む	73	見込む	69	需要	71	減少	80
7	需要	280	減少	64	<b>公共工事</b>	<b>64</b>	<b>公共工事</b>	<b>69</b>	需要	77
8	推移	228	推移	58	好調	60	推移	65	見込み	60
9	<b>公共工事</b>	<b>227</b>	好調	54	需要	58	減少	60	販売	60
10	好調	220	販売	52	推移	53	安定	54	好調	55
11	安定	197	安定	49	予定	46	好調	51	安定	53
12	販売	191	<b>公共工事</b>	<b>44</b>	<b>観光客</b>	<b>42</b>	利益	47	推移	52
13	見込み	173	上昇	44	安定	41	伴う	44	<b>公共工事</b>	<b>50</b>
14	予定	158	価格	43	好転	38	見込み	43	利益	45
15	伴う	156	好転	40	伴う	36	販売	43	好転	44
16	価格	152	見込み	37	販売	36	<b>観光客</b>	<b>40</b>	伴う	44
17	好転	151	影響	36	上昇	35	価格	39	取引	42
18	<b>観光客</b>	<b>143</b>	<b>観光客</b>	<b>36</b>	見込み	33	民間	38	予定	42
19	利益	142	予定	35	予想	33	予定	35	価格	39
20	上昇	139	<b>インバウンド</b>	<b>34</b>	価格	31	予想	34	同様	38
21	仕入	127	店舗	33	店舗	31	多い	33	仕入	37
22	店舗	123	仕入	32	引合い	29	仕入	31	不変	37
23	大型	122	伴う	32	多い	29	公共	30	大型	36
24	予想	117	引合い	31	単価	29	上昇	30	今期	34
25	引続き	112	前年	31	引続き	27	店舗	30	建設	32
26	前年	111	単価	31	仕入	27	変化	30	建築	32
27	建築	108	大型	30	大型	27	引続き	29	事業	32
28	単価	108	同様	30	影響	26	建築	29	不足	31
29	民間	108	引続き	29	業況	26	好転	29	変動	31
30	影響	107	事業	29	<b>インバウンド</b>	<b>25</b>	前年	29	上昇	30

主要キーワードの出現数について2015年度から2016年度にかけての状況について時系列推移を示したのが図3です。ここでは各四半期別の特徴的な頻出語の動きを示しています。2015年度の第1四半期は「ライカム」となっており、2015年度の前半の大きな話題となっていたことがわかります。また「消費税」の話題もわずかですが残っていましたが2015年度の第3四半期以降は話題としてはみられなくなったようです。この「消費税」と相前後して話題となったのが「インバウンド」で2015年度第4四半期にピークがあり、その後は一定程度の出現数として、2016年度は「観光客」となっており、各期の景況感を示すキーワードとして話題となっている様子がうかがえます。

図をみると、この2年間の沖縄経済の活況を示すキーワードが「受注」と「工事」の2語であることがわかります。特に「工事」については空港や土木などの「公共工事」とともに民間の住宅建設や商業施設などの建設業の好調ぶりを示しており、「受注」という語が「工事」、「公

共工事」とともに推移しており、先の見通しについても明るい材料となっていることが推察されます。

図3 2015年度～2016年度の四半期別主要頻出語の出現数

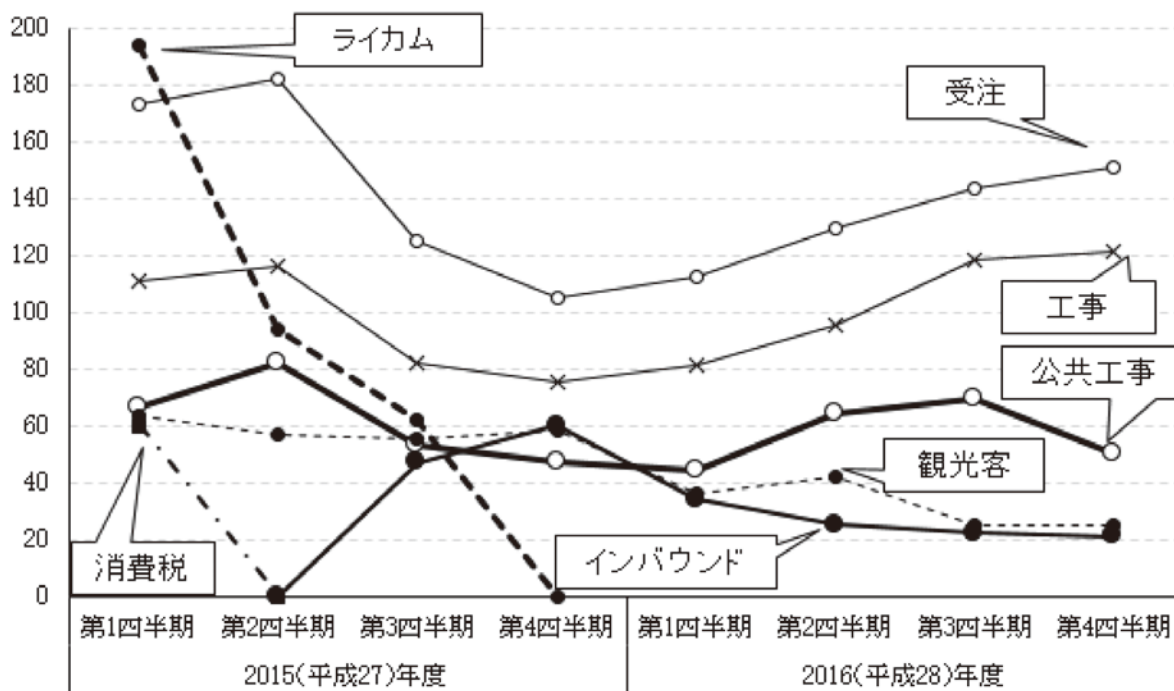


表2や図3の頻出語は独立した単語として頻出語を抽出したのですが、同一文章内で使用されるキーワードとキーワードの関係について表示することでキーワードの使用される文章における意味について考察することが出来ます。複数のキーワードが同一文章内に共通に出現する状況を「共起」と呼び、キーワードの出現回数と文章内での距離の近さを同時に視覚化した図を共起ネットワークと呼びます。共起ネットワークは頻出語同士のつながりの強さを図示することで文の意味についての情報を与えるものです。図4は2016年度のキーワードの共起ネットワークを示したものです。

この図から最も多い頻出語である「増加」が「受注」という頻出語と同一文章内で使用される傾向があることが分かります。この「増加-受注」のセット以外に「増加-売上」、「増加-見込む」、「増加-公共工事」、「増加-観光客」、「増加-需要」、「増加-工事」というキーワードがセットでみられることがわかります。

「工事」という用語に着目しますと「工事-大型」、「工事-民間」という語の並びがあり、「工事-大型-公共工事」、「工事-民間-住宅」という経路もあり、公共工事以外に民間の建築部門も好調であることが分かります。さらに「需要」という語には「需要-設備-投資」、「需要-資金」、「需要-建築」という共起関係もみられ、先行きについても明るい材料となっている状況がうかがわれます。また、「インバウンド」については「インバウンド-好調-推移-見

込むー売上ー増加」という流れから、外国人観光客の増加が今後も見込まれていることが示されています。

これらの景況についての共起語は、景気についてプラス要因であることから「ポジティブな景況判断要因」といえます。一方で、少数ではありますが「ネガティブな景況判断要因」も散見され、「上昇ー単価」、「上昇ー仕入単価」、「上昇ー仕入」、「上昇ー価格」、「上昇ー価格ー高騰」といった仕入単価や仕入れ価格などの高騰による影響が一部で見られるようです。また、「人員ー不足ー状況ー続く」という共起語のネットワーク関係もネガティブ要因となっています。また、ポジティブ要因である売上に対して「売上ー減少ー傾向」という共起語のネットワークもみられ、一部では好況による競争の影響によるネガティブ要因もみられる状況となっています。

図4 2016（平成28）年度の業況判断頻出語の共起ネットワーク

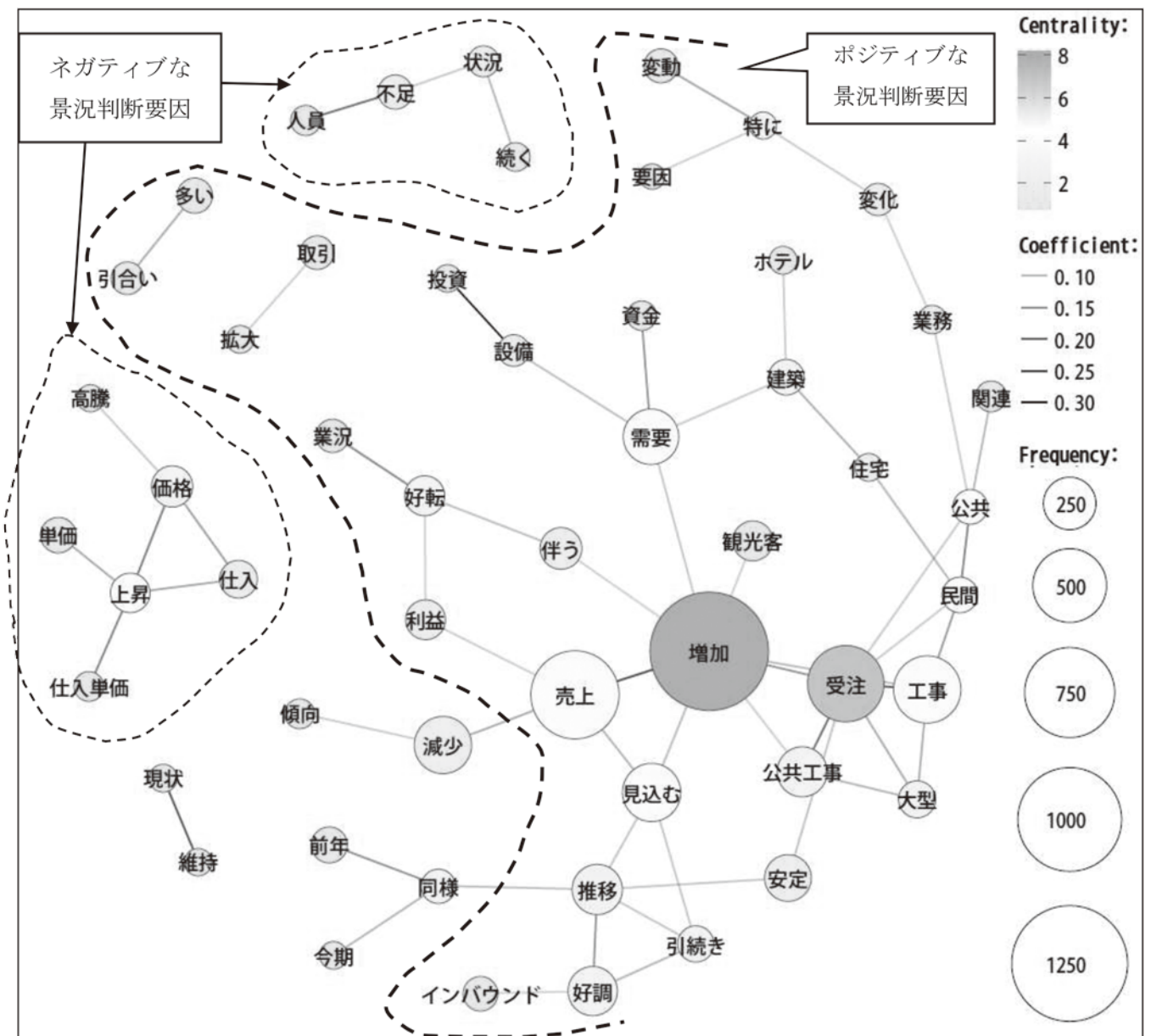
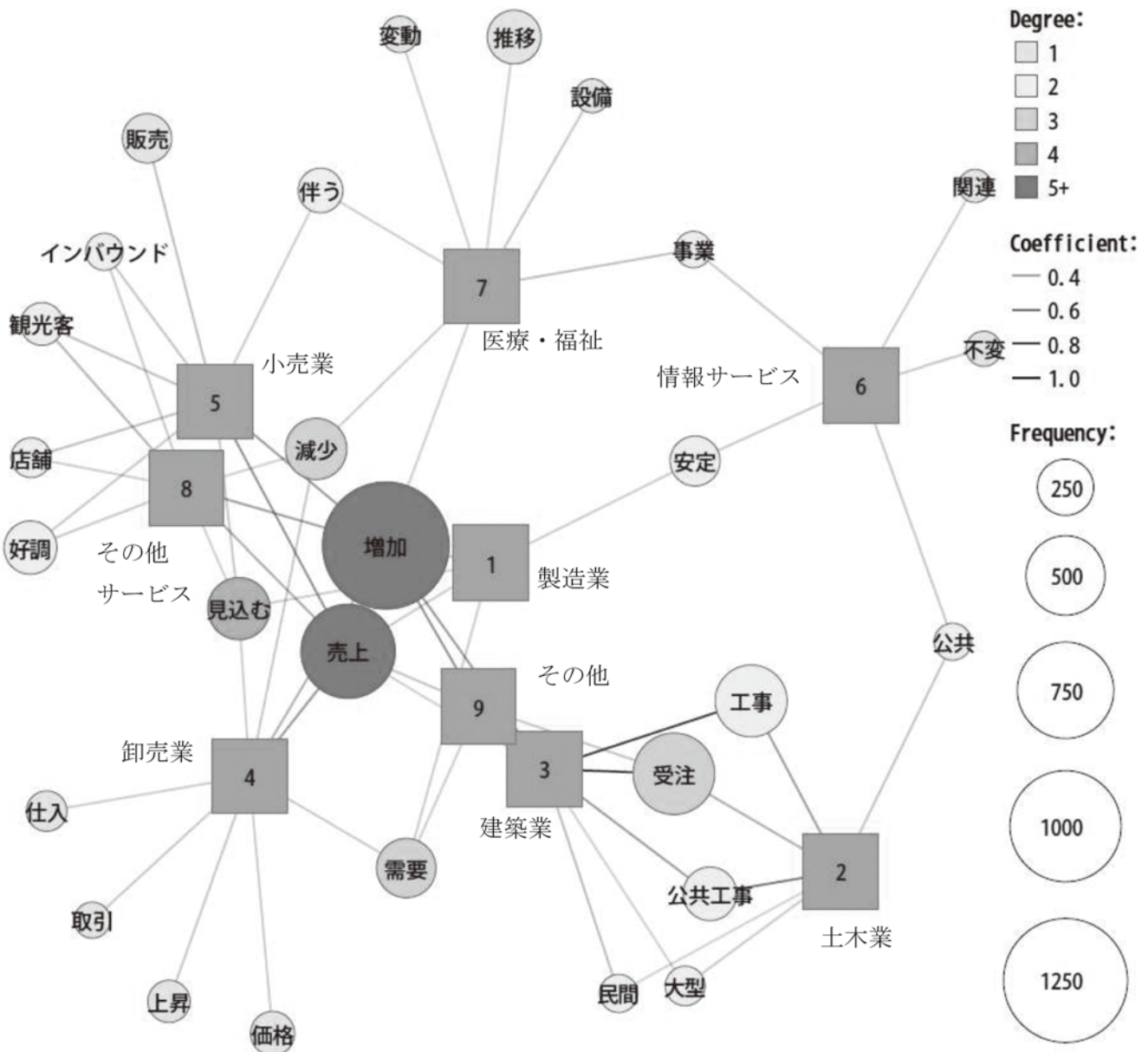


図5 回答企業における業種別の業況判断についての共起ネットワーク



最後に、業種別の特徴について頻出語の共起ネットワークを示します。最頻出語の「増加－売上」のセットは「小売業」、「その他サービス（宿泊、飲食等）」「その他（不動産、運輸等）」と強く結合しており、消費やサービス部門でも売上増加による好況が続いていることが分かります。また、「販売－インバウンド－観光客－店舗－好調」という共起語のネットワークから小売業等においても観光の効果が出ていることが示唆されます。

また、「建設業」と「土木業」は「工事－受注」「公共工事－受注」の他に「民間－大型」という共起ネットワークもみられます。

「卸売業」については「需要」、「見込む」という語との共起が大きい一方で、「仕入－取引－上昇－価格」という共起語から卸売価格の上昇が懸念されるようです。

以上より、「おきぎん企業動向調査における2016（平成28）年度の県内企業の業況は、前年に引き続き、キーワード「売上・増加」による業況改善の動きが強かった1年であった、と総括できる」と結論づけることができそうです。

#### 参考文献

- (1) 岡崎陽介・敦賀智裕「ビッグデータを用いた経済・物価分析について」日本銀行レポート、2015年6月
- (2) 樋口耕一「社会調査のための計量テキスト分析」ナカニシヤ出版、2014年

# けいざい 風水

## ✦ 酒類消費量の状況

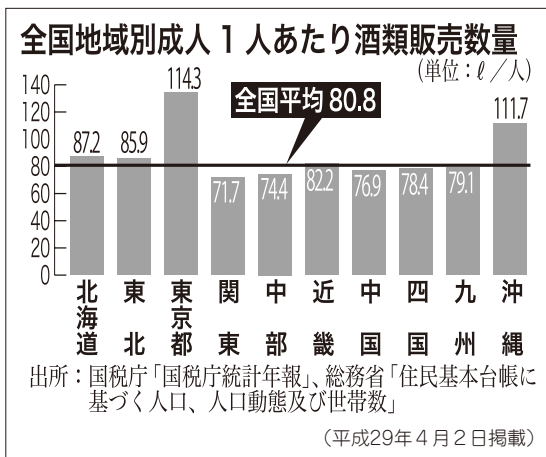
### 適正飲酒で長寿復活を

女優の国仲涼子さんが「沖縄県男性のアルコール性肝疾患死亡率は全国の2倍」と語り掛けるテレビCMが放送されています。県が2015年度に実施した「適正飲酒推進調査事業」によると、飲酒習慣を有する県民は約90%（全国平均77.8%）なのに加えて、1度に飲む量が多いという実態が明らかにされています。県が策定した「健康おきなわ21」では「早世の予防」「健康寿命の延伸」「平均寿命日本一おきなわ」を目指しており、飲酒関連問題を重点課題として対策に取り組んでいます。

図は14年時点の都道府県別の酒類販売（消費）数量を都道府県別の20歳以上人口で除して、地域別の1人当たり酒類販売数量（リットル/人=1人当たりリットル）を算出したものです。販売数量には観光客らによる消費も含まれますが、沖縄は全国平均の80.8リットル/人に対して111.7リットル/人と、東京に次ぐ消費量となっています。

県保健医療部では無料のスマホアプリ「うちな～適正飲酒普及啓発カレンダー（略称・節酒カレンダー）」を提供しています。健康が気になる方は一度ダウンロードして、ご自身の飲酒状況をチェックしたり、仲間同士でチェックするなど酒のさかにならしてみてもどうでしょうか。酒は百薬の長とも言われ、歴史的文化的な要素もあります。健康でみんなが笑顔になれるお酒の楽しみ方ができれば、健康長寿おきなわの復活も夢ではありません。お酒を飲む機会が多い季節ですが、節度ある適度な飲酒でヘルスアクションです。

（おきぎん経済研究所 研究員 奥平 均）



## ✦ フィンテックで変わる未来

### 財布、カード不要に

最近、金融業界とIT業界で盛んに使われている言葉にFintech(フィンテック)があります。フィンテックとは「ファイナンス」と「テクノロジー」を組み合わせた造語で、訳すると「金融に関するテクノロジー」となります。

その意味では現金自動預払機(ATM)も金融に関するテクノロジーと言えますが、フィンテックは、一般的にはインターネットやスマートフォン、ビッグデータ・人工知能(AI)など最新の技術を駆使した「従来の概念を超えた新しい金融サービス」という意味で使われています。

具体的には、電子決済はもちろん、ITによる資産運用や管理のサポート、仮想通貨の流通などがあります。最近話題となったApple Payの上陸もまた、フィンテックの一端を担っています。

2014年5月にマスターカードが発表した調査報告書によると、スウェーデンやフランスでは現金以外の手段で行われる電子決済の割合が59%と高く、相手の電話番号さえ分かれば銀行口座間での送金をスマートフォン上でリアルタイムに処理できる利便性の高いサービスなども浸透しています。

日本では現金以外の決済は14%とヨーロッパなどの海外と比較して低い状況ですが、フィンテック関連事業の競争・協調の効果で急激に成長しています。近い将来には、顔や指紋などの生体情報で本人認証、スマートフォンやウェアラブルデバイスによる決済といった財布や現金・カードもいらぬ社会が来るかもしれません。

（沖縄銀行システム部 上席調査役 高宮 修二）

**Apple Pay** アップルがiPhoneやiPad向けに提供している電子ウォレット(財布)機能。店頭のリーダーライターにかざしてショッピングの代金を支払う決済手段として利用できる。

**ウェアラブルデバイス** 身に着けて持ち歩くことができるコンピューター。ラップトップやスマートフォンなど単に持ち運べるコンピューターとは異なり、主に衣服や腕時計の形状で使えるものを指す。

（平成29年4月9日掲載）



## ❖ 沖縄の人材不足

### 多角的視点で対応を

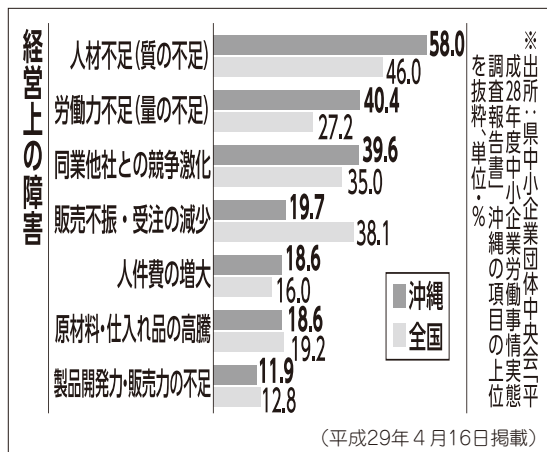
企業にとって人材は、事業を進めていく上で非常に重要な経営資源ですが、近年、全国的にさまざまな業種で人手不足が叫ばれており、労働力の確保を喫緊の課題とする状況は、中小企業の多い本県でも如実に表れています。

県中小企業団体中央会の調査によると、県内中小企業の「経営上の障害」として、実に58.0%の企業が「人材不足（質の不足）」を挙げており、最も高い項目となっています。次いで「労働力不足（量の不足）」が40.4%となっており、人材の「質」と「量」の不足が大きな課題となっていることがうかがえます。全国の結果と比較しても、質、量ともに10ポイント以上高い傾向にあることから、県内企業の切迫感は見逃すことができません。

第67回おきぎん企業動向調査（2017年1～3月期）の調査結果では、人手不足感による「受注の断念」や「人件費高騰」、雇用の減少による「採算の悪化」などが県内企業の一部でみられていることから、好調に推移している県内景況の足かせとならないか注視する必要があります。

現状を打破するためにも、自社が人手不足に陥っている原因を明確にし、その現状を踏まえた上で「採用条件・募集方法の見直し」「柔軟な勤務制度の検討」「離職率減少への取り組み」「機械化・IT化などによる作業効率化」など、さまざまな観点から対応策を検討していく必要があるのではないのでしょうか。

（おきぎん経済研究所 研究員 喜瀬 真人）



## ❖ 循環型社会

### 持続可能システム必要

調査の仕事で、建設廃材として使われなくなった廃木材を再利用し、バイオマス燃料を製造している、国内でもトップクラス規模の企業を訪問しました。

「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」です。

訪問した企業の話では、建物を建設する際に、コンクリートを流し込むための型枠材が使われますが、この型枠材は2回程度使用すると利用できなくなることから多くの廃木材が発生し、事業開始以前は、ほとんどが再利用されずにごみとして焼却処分されていたそうです。

現在では、ごみとして焼却処分されていた廃木材を再資源化し、年間約2万トンの木質燃料を製造し、年間3万トン強のCO<sub>2</sub>の排出量抑制に貢献しています。平成17年3月に公表された「沖縄県バイオマス総合活用マスタープラン」によると、県内のバイオマス資源（賦存（ふぞん）量）は約300万トン（年平均）あるそうです。

石油などの化石資源に依存した社会システムは、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、廃棄物の増大などさまざまな環境問題を深刻化させています。

現代社会が抱える地球環境の悪化などの課題に対応するため、自然の循環機能を基本としたバイオマスを資源・エネルギー源として活用し、持続可能な循環型社会システムの構築を図ることが求められています。

（おきぎん経済研究所 企画・総務部長

中江 正一郎）

区分	現状	区分	現状
家畜排せつ物	1,545,300	水産物加工等残さ	7,022
生ごみ・食品残さ	268,918	廃食用油	4,215
バガス(製糖副産物)	237,140	泡盛粕	31,990
ケーキ(製糖副産物)	45,978	古紙	147,320
廃糖蜜(製糖副産物)	25,398	集落排水汚泥	5,564
さとうびとラッシュ	69,903	下水・浄化槽汚泥	575,510
建設系発生木材	22,142	浄化汚泥	42,763
剪定枝・刈り草類	24,500	合計	3,053,663

※出典：おきぎん経済研究所「おきぎん企業動向調査」を調査報告書として掲載。単位：県中小企業団体中央会、沖縄の労働事情実態調査（平成28年度）。

（平成29年4月23日掲載）